

協働のまちづくり推進計画検討委員会（第7回）会議録

日 時	平成22年10月28日（木）17:00～18:55
場 所	富里市役所本庁舎3階第3会議室
出席委員	長徳實義副委員長，石井壽恵子委員，加藤千春委員， 竹生勳委員，長谷正行委員，二上正栄委員，荒野峰之委員， 斉藤榮子委員，鈴木勉委員，高澤忠彦委員，新井正美委員， 榊原孝委員，長谷川敏彦委員，堀越等委員，森秀樹委員， 片貝勝也委員  （欠席4名：久野直衛委員長，大木寿美子委員， 小泉喜市郎委員，小林隆夫委員）
アドバイザー	千葉大学法経学部准教授 関谷 昇氏
事務局	総務部長，総務部企画課長，企画課企画調整室長， 企画課企画調整室員（2名）
傍聴者	0名

〔会議次第〕

- 1 開会
- 2 副委員長あいさつ
- 3 報告事項
  - （1）先進地視察研修について
- 4 議題
  - （1）（仮称）協働のまちづくり推進計画について
  - （2）地域フォーラム（市民等との意見交換会）について
- 5 その他
- 6 閉会

〔会議概要〕

開 会	
副委員長	10月13日に実施した我孫子市及び松戸市への視察について報告及び会議録確認委員の選出（新井委員，榊原委員）
	(1) (仮称) 協働のまちづくり推進計画について
加藤委員	B班 担い手づくり&市政への参画 資料1-2により発表  ～質疑等なし～
アドバイザー	どういうことに考慮する必要があるのかをコメントするので、今後の議論に参考にしてもらいたい。 ◎市民活動サポートセンター A班にも類似の提案がある。どういうことを狙いとしているのか。市民活動サポートセンターやこれに類似するものが作られるということは、協働のまちづくり推進計画の目玉になると思う。自治体によってかなり差があるのかなという印象を持っている。一定の情報があって、会議施設やコピー機等の活用だけのところもあれば、いろいろな団体が入りし、顔を見合わせて積極的な情報交換するなど課題を共有しながら、アイデア出しや取り組みを検討、実施するところもある。理想的なことを言えば、地域にある施設や既存の組織などいろいろな地域の媒介主体と連携を図りながら運営をしているところもあるので、どういう内容をここに盛り込んでいくのか更につめていくといいと思う。 ◎市民活動保険の導入 いろいろな保険のタイプがある。団体単位で入る保険もあれば、違った枠組みで入るものもある。市側がどう考えるかにもよるが、市民活動の部分は市が全額負担するところもある。

### ◎公募型補助金制度

千葉県内の多くの自治体で導入されている仕組みで、市民の有志、団体、NPOが企画を立てて応募し、一定のプレゼンと審査を経て、年間10～20万、50万の支援を受けられる。金額は、自治体の考え方と財政状況の関係により変わってくるが、こういう支援は市民側からするといろいろな可能性が開かれるので有意義な制度だと思う。形式としては、市民がある分野でこういう活動をしたいと提案する場合もあれば、逆に行政側でこの分野は協働でできるのではないかとということをも市民側に提案をしてそれに対して、市民がやるとか一緒にやろうと提案する形がある。

ただ、公募型補助金制度には問題点があり、導入している自治体を見ると、応募件数が横ばいか減少の傾向にある。応募をする場合、申請書類、報告書類等を書かなくてはいけないので嫌になることが多く、使い勝手が悪い。それだったら自分たちでやると考えるケースもあり、その辺りの工夫が必要だと思う。ただ、税金を使うものなので、大盤振る舞いをすればいいというものでもないで、制度設計をどうするのか検討する必要がある。他の問題点としては、資金をもらえなくなったら活動が続かないことがあり、その後につながるような制度運営になっていない。連携した取り組みや持続していけるような支援を同時にしていかないと制度が有効的に機能していかないとと思う。それと同時に協働事業について市としてどう受け止めるのか。既存事業を市民ができるのであれば、事業の見直しを図ってみるなど大事なポイントになる。次につながるようなステップにできるかどうか、この制度には問われている。

### ◎パブリックコメント

協働条例ができて、富里市では、パブコメ制度が要綱から規則になった。ありがちなのが、パブコメをやっても意見が1～2件しかこない。発信が足りない部分もあるし、パブコメにかけられる案件も市民が読むには難しすぎたりする。もっとわかりやすくしていくなど運用上の工夫も問われている。

また、市政への参画という項目なので、パブコメ以外にも検討すべき点がある。市の計画、各種事業を立案作成する段階から市民が積極的に参画していくことをしなければ、本当の意味での協働は進んでいかない。協働条例にいろいろな手法が載っているが、活用していけるようにある程度制度化する必要はある。市側は、市民参加の場や機会を充実させていく体制を少しでも整えられるかどうか問われている。

#### ◎市民提案制度

導入する自治体が増える傾向にある。市民の提案のレベルはまちまちなので、市は、なんでもかんでも受け付けると現場が混乱してしまうので、ワンクッションおけるようなものを考えたいというのが本音だと思う。市民側は、意見はなんでも受け付けて、後は、行政が考えるべきだという人もいると思う。例えば、協働条例に「協働のまちづくり推進委員会」があるが、こういう委員会を間において、検討、審査、あるいは提案者とやりとりしてみるなどワンクッション置いた上で市に提案するというような工夫もあり得ると思う。

#### ◎モデル事業の実施

環境だけでなく、動きを作り出さないと協働が実感できないのではないかという配慮があったのかなと思う。個別具体的な事業を通じて「これが協働だ」という項目を増やしていくことが大事で、アダプト事業や公園管理は典型的な事例だと思う。既存事業に協働という要素をどう入れ込めるのか、内部的な調整も必要だが、市民側もどういう協働ができるのかを協議してもいいと思う。これ以外にも協働を進める具体的な計画として一番いい素材は、地域福祉計画だと思う。地域コミュニティの連携を多様化していくことが盛り込まれているはずだが、連携が進まないというのがどこの自治体でも実情だと思う。地域福祉計画は地域福祉計画で進むけど、その中で協働を要所にかませてみる。それ以外にも都市計画や子育て支援事業などこういった類の事業でも協働を具体的に実感できる場面はたくさんあるので、その中の協働とかませてみるということを提案して

<p>二上委員</p>	<p>もいいのかと思うので、是非ご検討いただきたい。</p> <p>A班 環境づくり 資料1-1により発表</p> <p>～質疑等なし～</p>
<p>アドバイザー</p>	<p>◎市民活動支援センター</p> <p>市民活動サポートセンターと類似する部分だと思う。支援センターなどを作るポイントは、市民が主体的に担うような体制を構築し、単なる団体支援に留まらず、地域づくりの拠点としての機能を果たし得る場にする。従来のサポートセンターは、いろいろな団体があることを周知し、団体の基礎体力が弱いと支援したり、育成するということにウエイトを置いている。団体がある程度育っても限界がある。地域のいろいろな主体が丸となって活動していかななくては今後のコミュニティは、年々衰退していく可能性が高く、もたないと思う。</p> <p>四街道市に地域づくりセンターが出来たが、そこは、NPO団体が市から受託して管理している。狙いは、団体支援だけではなく、地域づくりを意識している。そこに集まってくる人、関わってくる人たちが話し合いを重ねながら見いだしていくので、地域づくりの形があらかじめ決まっているわけではなく、そういう場にしていくなかどうかが問われている。</p> <p>◎協働のまちづくり推進課</p> <p>千葉県内ほとんどの自治体で専門に扱う部署が出来上がりつつあり、媒介役として非常に重要なポジションを占める。富里市でも検討されているところだと思うが、庁内での位置付けが様々で、企画総務部門に位置付けられているところや実践現場部門のところもある。下手な位置付けにすると協働や市民参画に関する事は、すべてその部署に集められてしまい、他の課は全く関係ないという状況になってしまう。協働は、どの分野にも関わる横串として考えなければいけないので、どの課で計画している事業であっても何らかの形で協働を考えていく</p>

という位置づけをしないと、他人事になり、たらいまわしになるのは予想されることなので、市でも改めてご検討いただきたい。

#### ◎市民活動支援補助金

市川市で導入した住民税などの1%支援条例がある。市税の1%は、市民活動に自動的に充てるという運用の仕方です。全国に先駆けて制度を導入し、注目を浴びた。納税者が支援したい市民団体やNPOを名指しでき、納める税金が使って欲しいところで使われるので、少しでも納税意欲を高めるような意味合いも持った制度である。形は若干違うが、県内では八千代市と君津市でも導入されている。

#### ◎地域づくり協議会

イメージとしては、自治会がベースになると思うが、そのほかにもいろいろな団体が横につながる場として、小学校区単位で作られる傾向にある。既存の団体が行っている取り組みを地区ごとに整理し、各方面の相互理解と問題共有を段階的に図っていく。地域づくり協議会は、屋上屋を重ねるものだという批判は強い。そうではなく補完的な意味合いなんだということを説明会を重ねたり、協議を重ねる必要があると思う。

流山市も協議会の導入に向け本格的に動き出している。問題になっているのが、自治会の会長や区長に負担が集中しているという現実がある。そういう負担をどういうふうに緩和し、役割分担を図っていけるのかどうかが問われている。どの部分が自治会でやるべきことなのか、どの部分が地域づくり協議会のような横のつながりで担うべきことなのかを整理していかないと誤解されてしまうので、その辺を踏まえた上で導入を検討しなくてはならない。

兵庫県宝塚市では、自治会と小学校区協議会の2本柱でコミュニティ政策を図っている。小エリア、中エリア、大エリアと分けている。小エリアは、自治会がカバーする範囲で、中エリアは、小学校区単位で、大エリアは、駅やお店、病院など、一定程度の生活自立圏で分けている。どの範囲でどういうことを

堀越委員	<p>担うのが一番効率的なのかを整理しながら検討すると有効な仕組みなのかなと思う。</p> <p>C班 情報の提供・共有 資料1-3により発表</p> <p>～質疑等なし～</p>
アドバイザー	<p>◎活動事例集の作成</p> <p>協働という考え方を浸透させるのは市民だけではなく行政にも浸透させていく必要がある。職員がどのくらい協働を認識しているかどうかは、自治体によってもいろいろな雰囲気があるので、一概に比較できないが、協働が理解できない人も少なくない。その中で、市民と対話したり、協議したり、事業と一緒にしていくことを想定したときにどのくらい現状を知っているのかをいろいろ聞いたり、話し合ったりすると、NPOがどういう活動をしているのか、地域の置かれた現状が分かっているケースが多々見られる。地域の受け皿として自治会は非常に大きな役割を果たしているが、先ほどの小学校区のような受け皿が整っていくとするなら、そういったところから開かれる可能性もある。そういう可能性も含めて、協働をどれくらい理解されるかどうかによって変わってくると思うので、市民だけでなく、職員も含めて浸透するような事例、情報発信が必要だと思う。</p> <p>◎とみさとふれあい講座の拡充</p> <p>行政から発信していく機会がどんどん増えれば良いと思うし、更に大事なものは、住民と職員が共に学びあう場をどれくらい作っていけるのかも問われている。職員は、住民や地域のことをまだまだわからない部分があるし、逆に住民側も行政ってどういう仕組みでどういう手続きに基づき、どういう方向性で事業計画を組み立てているのかわからないことがある。相互理解しあう場が進まなければ、協働という話にはなっていない。共に学ぶという部分も含めて運用のあり方を検討してい</p>

くといい。そういうものが広がっていけば、こういう企画で講座を開こうというような次につながるステップになると思うので、検討するといいと思う。

#### ◎情報に関すること

協働のまちづくりの生命線になるといっても過言ではない重要なポイントだと思う。情報が共有され、公開発信されなければ、何も進まない。例えば、行政は、まだまだ市民は無関心で責任意識がまだまだ弱く、そういう住民を相手に協働なんかできるのかという質問を受けるが、住民と個々に話せば、いろいろなことを考えているし、それ以前に情報が伝わっていなかったり、情報を持っていなければ関心を持つところまでつながっていかない。市民参加や協働を進めていくには、情報をどのくらい徹底させられるかが非常に重要だが、「市民参加、協働を促進したい」といっても情報発信が消極的だとなかなか前に進まないのも、そういうことも含め、情報発信のあり方を包括的に検討していくことが必要だと思う。

住民側からしてもただ情報が公開、発信されればいいという話ではなく、自分たちにとって使える情報でなければ、それは情報ではない。どういう情報を欲しているのか、どういう情報を発信し得るのか、双方向的なやりとりがないと情報共有という話につながっていかない。その辺りを見越した上で検討いただきたい。

#### ◎市広報及び市ホームページのリニューアル

近年、広報紙やホームページを市が単独で作るのではなく、住民と共に作るというやり方がある。市民目線で欲しい情報もある。広報紙を見ても職員が見れば分かるが、市民が見たら分かりにくかったり、要領を得ないことはよくある。市民目線で、読みやすく、使える情報をどう入れていけるのか広報を考えたときに大事なポイントになる。

#### ◎リーフレットや事例集

市原市は、行政向けパンフレットと市民向けパンフレットを両方冊子で作った。市民向けであれば、それを読んで市民が参



	<p>加したいと思えるようなそういうものでなければ、意義が半減してしまうので、留意する必要がある。</p>
副委員長	<p>今までグループワークをしてきたが、それぞれの提案には共通項がいくつもあり、これを最終的にまとめたものが実現に向けて動き出す最初の提案書になる。事務局で参考資料1を作成したので、説明をお願いしたい。</p>
事務局	<p>参考資料1により説明</p>
アドバイザー	<p>項目の整理はいいと思うが、今後年次計画の部分で、どれをどういう順序でどういう組み合わせで実施していくのか非常に大事だと思うが、戦略的展開はどう考えているか。</p>
事務局	<p>予算が伴うものもあるので、市の内部調整も含め、次回以降事務局案を提案させていただき、議論していただければと考えている。</p>
	<p>(2) 地域フォーラム（市民等との意見交換会）について</p>
事務局	<p>資料2により説明</p>
副委員長	<p>協働のまちづくり条例及び私たちが検討してきたものをいかに市民に周知徹底させるか重大な問題だと思う。そのための地域フォーラムは欠かせないことなので、説明のあったことについてご意見やご質問をお伺いしたい。</p>
委員	<p>条例案を作成する際にも開催したのか。また、そのときの参加された人はどのくらいいたのか。</p>
事務局	<p>今回の提案と同様、北部コミュニティセンターと中央公民館の二箇所で開催し、それぞれ60～70名程度の参加者がい</p>

副委員長	<p>た。</p> <p>市民への周知と言ったが、場所や人数の制限、制約があり、市民全体にどれだけ声をかけて集まってもらえるかどうかというのはある。前は、自治会活動や検討委員会の委員など、限られてしまうというのが実情であった。今回もどういう手段で、どういうところへ働きかけていくか検討は必要かもしれない。</p>
委員	<p>地域の方の中には、協働についてある程度情報があり、いろいろと意見が言える人もいるが、初めて講演を聞いた人が効果的な意見が言えるのか。フォーラムを否定するわけではないが、市ではまだ計画ができていない状況で、どのようなフォーラムを予定しているのか。</p>
副委員長	<p>市民に分かりやすいようなフォーラムにするには、私たちが検討してきた内容を報告して理解していただくほかに、先進地を紹介するのが分かりやすいと思う。それと同時に協働とはどういうことなのかということも理解していただく。その後パブコメをするが、協働の理解なしにパブコメを実施しても今までと同じように一握りの意見しか集まらないと思うので、内容的にも三つの組み合わせでいくと成果は期待できるかなと思う。</p>
事務局	<p>参考資料2で今後のスケジュールを提示させていただいたが、1月下旬にフォーラムを実施し、内容を市民のみなさんに理解をいただいた上で、10回目でフォーラムの総括、案に反映させ、その案をパブリックコメントにかけ、市民のみなさんの意見を伺う。その後、パブコメの総括をし、最終的な案に固めていくというスケジュールに見直しをさせていただいた。</p>
副委員長	<p>資料2のとおり承認いただけるようなら、今後もこのように進めさせていただければと思う。</p>

委員	<p>周知方法だが、興味を持てるような分かりやすいキャッチフレーズを付け、興味を持っていただかないと人が集まってこないと思う。その辺りをちょっと工夫していただきたい。</p>
事務局	<p>チラシ作りについても委員のみなさんに主体的にやっていただければと思う。フォーラムの役割分担の一つなので、協力をお願いしたい。</p>
副委員長	<p>行政と私たちが一緒になって作っていかなければ、意味がないので、そのように進めていただければと思う。</p> <p style="text-align: center;">閉 会</p>